The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	トランプ政権登場の米中台関係への影響 ： 戦略的トライアングル理論による分析
Author(s)	成井, 達也
Citation	国際公共政策研究. 2017, 22(1), p. 95-106
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/65097
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

トランプ政権登場の米中台関係への影響

―戦略的トライアングル理論による分析―

The Impact of Trump Politics on US-China-Taiwan Relations

―Analysis by Strategic Triangle Theory―

成井達也*
Tatsuya NARII*

Abstract

From 2016 to 2017, relations between the US, China and Taiwan underwent a period of transition with the election of new leaders. Since May 2016, when Tsai Ing-wen assumed the position of Taiwan's leader, the relationship between China and Taiwan has once again become strained, namely due to their opposing stances on the so-called "1992 Consensus." This disagreement was further amplified by the conflicting remarks of Donald Trump, who, prior to his inauguration had raised questions about the "One China" policy, and yet gave reassurance to Xi Jinping of US acknowledgement of the policy in their first phone call. Official US policy regarding China, however, as yet remains unclear. This article utilizes strategic triangle theory to analyze the new power dynamics between the US, China and Taiwan. Strategic triangle theory and its variations are useful methods in which to analyze the interactions between the three actors. In reviewing the recent political exchanges between the US, China and Taiwan, this paper concludes that the US and China have a vested interest in seeking amicable relations, though the position of Taiwan remains ever more problematic, in a hypothesis that is rooted in the idea that each actor stands to benefit from rational decision-making.

キーワード：戦略的トライアングル理論、米中台関係、ドナルド・Ｊ・トランプ、蔡英文

Key Words: Strategic Triangle Theory, US-China-Taiwan Relations, Donald J. Trump, Tsai Ing-wen

* 防衛省職員。大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程修了。

1. はじめに

改革開放以来、中国は目覚ましい経済発展を遂げ、強大な経済力を背景に軍事力の増強を続け、国際社会における影響力を増している。世界で最強の軍事力を有するアメリカでさえも、「中国崛起」の現実に直面しており、依然として経済及び軍事の面で優勢を保っているものの、東アジア戦略を含むアメリカの世界戦略は、中国に大きく影響されている。

東アジアにおける米中の対立要因のうち、台湾問題は米中間の軍事衝突を引き起こす可能性の高い問題の一つであろう。中国は、「反国家分裂法」により、台湾問題に関して武力を行使する可能性を明確にしている。また、アメリカも、「台湾関係法」において武力によって台湾を保護する可能性を排除していない。米中間で軍事衝突が発生した場合、その影響が甚大であることは論を待たない。

2016年から2017年にかけて、台湾とアメリカでは新たな指導者が誕生し、米中台関係は変化の時期を迎えている。2016年5月には蔡英文が台湾のトップである総統に、翌年1月にはドナルド・J・トランプがアメリカ大統領にそれぞれ就任した。また、中国共産党第19回全国代表大会（十九大）が2017年秋に開催され、習近平が2期目を迎える見込みである。つまり、米中台関係は新たな段階を迎えようとしており、現在は新たな指導者たちが形作る米中台関係を考察する最良のタイミングであろう。これまで、様々な角度から米中台関係の分析が行われてきたが、本稿では、「戦略的トライアングル理論」を用いて、トランプ政権登場の米中台関係に対する影響の分析を試みる。

2. 先行研究及び理論の枠組み

2.1：戦略的トライアングル理論の起源

戦略的トライアングル理論の起源は、冷戦期における米ソ中間の相互作用の研究へと遡る。1980年代にLowell Dittmerが戦略的トライアングル理論の枠組みを提唱して以来、実際の国際関係における応用の大部分は米ソ中関係に集中していたが、台湾の研究者を中心に、戦略的トライアングル理論の米中台関係分析への応用が行われてきた。

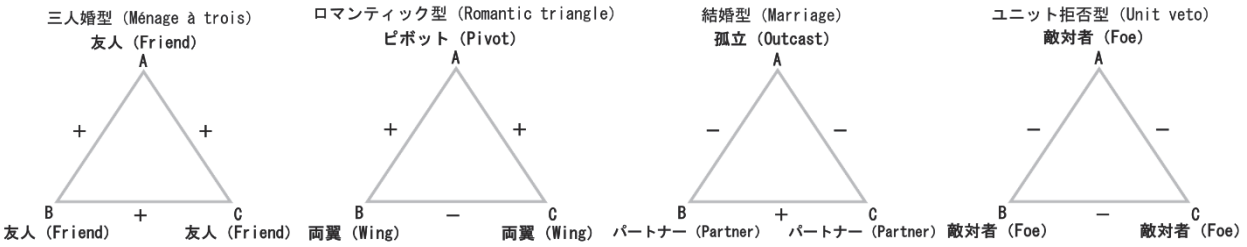
Dittmer（1981）が示したモデルは、以下のようなものである[1]。まず戦略的トライアングルが具備すべき条件として、3つの独立したアクターが戦略上密接に関係しており、ある1組の二国間関係が、その他の二国間関係の影響を受けるという2点を示した。また、戦略的トライアングルにおける各二国間関係の性質（「友好的（amity）」又は「敵対的（enmity）」）によって、戦略的トライアングルを「三人婚型（Ménage à trois）」（3組の二国間関係すべてが友好的）、「ロマンティック型（Romantic triangle）」（2組の友好的関係と1組の敵対的関係が出現）、「結婚型（Marriage）」（1組の友好的関係と2組の敵対的関係が出現）及び「ユニット拒否型（Unit-veto）」（3組の二国間関係すべてが敵対的）の4類型に区分するとともに、各類型のそれぞれのアクターの役柄を定義した。まず、三人婚型においては、3組の二国間関係が全て友好的であることから、3つのアクターすべてが「友人（Friend）」の役柄となる。次に、ロマンティック型では、他の2つのアクターと友好的関係を結ぶ「ピボット（Pivot）」及び相互に敵対している2つの「両翼（Wing）」が存在する。結婚型においては、友好関係を結ぶ2つの「パートナー（Partner）」及びパートナーと敵対する「孤立（Outcast）」が存在する。

---

[1] Lowell Dittmer, “The Strategic Triangle: An Elementary Game-Theoretical Analysis,” *World Politics*, Vol.33, Issue4 (1981), 489.
Lowell Dittmer, “The Strategic Triangle: a Critical Review,” in Ilpyomg Kim (eds.) *The Strategic Triangle: China, the United States and the Soviet Union,* New York: Paragon House, 1987, 33-35.

最後に、3 組の二国間関係が全て敵対的であるユニット拒否型では、3 つのアクターすべてが「敵対者（Foe)」となる。さらに、Dittmer は、この 6 種類の役柄のうち、2 つのアクターと友好関係を結び、他の 2 つのアクター同士が敵対関係にあるピボットが、個々のアクターから見て最も望ましい役柄であると指摘した（図 1)。

なお、2 つのアクター間が「友好的」又は「敵対的」であるかの判断基準は、Dittmer や後述する他の先行研究において特に明示されていないが、これまでの研究においては、米中間や中台間の台湾問題をめぐる基本的な対立を前提に、指導者の交代、重要事項での合意、新たな政策の提示、両者の間の交流の増減などに着目して、アクター間の関係の性質を判断している。米中台関係において、台湾問題に関する対立は常に存在するが､その上で独立志向の強い陳水扁政権期の中台関係は｢敵対的｣であり、2008 年の国民党の政権復帰後に中台は「友好的」な関係に転換したと理解される[2]。



（注 1）+は友好的関係を、−は敵対的関係を示す

図 1　戦略的トライアングルの類型及び役柄

2.2：個別戦略的トライアングル理論

呉玉山（1997）は、Dittmer の戦略的トライアングルモデルを米ソ中の「大トライアングル」及び米中台の「小トライアングル」による二元的戦略的トライアングルに応用し、アメリカ、中国及び台湾の関係を分析している[3]。呉によると、戦略的トライアングルの各二国間関係は、「内的要素」及び「外的要素」の影響を受けると言う。内的要素とは、2 つのアクター間の安全保障、経済及びイデオロギーの面での相互作用を指し、これが 2 つのアクター間の関係に影響を与える。外的要素とは、2 つのアクターそれぞれと第三者との関係を指し、いわゆる「敵の敵は友人」､「友人の敵は敵」及び「敵の友人は敵」又は「敵の友人は友人[4]」の 3 種類の「延長関係」である。また、呉は、友好的関係の数と自分以外の 2 つのアクター間の関係の性質から、個々のアクターから見た戦略的トライアングルにおける 6 種類の役柄の選好順序を示した（表 1)。

包宗和（1999）は、戦略的トライアングル理論の計量化を試み、6 種類の役柄の利得を示した[5]。包の利得の計算方法は以下のとおりである。まず、個々のアクターにとって、他のアクターとの友好関係の維持は、自身の安全に有益であるため、友好的関係を+1 とする。逆に、他のアクターとの敵対関係は自身の安全に不利であるため、敵対的関係を-1 とする。さらに、自分以外の他の 2 つのアクター間の関係は、友好的であるよりも敵対的である方が自身の安全には有益であるため、自分以外の他の

---

[2] 包宗和「第十三章 戦略三角個体論検視與総体論建構及其対現実主義的衝撃」包宗和、呉玉山編『重新検視争辨中的両岸関係理論』、五南図書出版、2012 年、347-349 頁
[3] 呉玉山『抗衡或扈從：両岸関係新詮』、正中書局、1997 年、171-207 頁
[4] 呉によると、常識的には敵の友人は敵となるが、国際関係においては、敵の友人のパワーが大きい場合、若しくは敵の態度に柔軟性がある場合には、相手を丸め込むことで敵の同盟の瓦解を狙う場合があり、このような状況を「敵の友人は友人」と呼ぶ。
[5] 包宗和「第八章 戦略三角角色転変與類型変化分析-以美国和台海両岸三角互動為例」、包宗和、呉玉山編『争辯中的両岸関係理論』、五南図書出版、1999 年、342-347 頁

2つのアクター間の関係が敵対的であれば+1、友好的であれば-1とする。したがって、6種類の役柄の利得は、ピボットが+3、友人及びパートナーが+1、両翼及び敵対者が-1、孤立が-3となる[6]（表1）。

（表1） 戦略的トライアングルの選好順序及び各役柄の利得

役柄	友好的関係の数	他の２つのアクター間の関係	選好順位	利得
ピボット	2	敵対的	1	3
友人	2	友好的	2	1
パートナー	1	敵対的	3	1
両翼	1	友好的	4	−1
敵対者	0	敵対的	5	−1
孤立	0	友好的	6	−3

（注１）出典：吳玉山（1997、183頁）、涂志堅、唐欣偉「從総体観点看柯林頓時期的美『中』台戦略三角」『遠景季刊』2001年第2巻2号、172頁を基に筆者が作成

Dittmer、呉玉山及び包宗和の研究は、戦略的トライアングルにおける個々のアクターの行為に着目しており、アクターの目標は戦略的トライアングルにおいてより良い役柄を手に入れることにあるとする。このような「個別戦略的トライアングル理論」は、「合理的アクター」の仮定の下、各アクターが自身の利益を最大化するよう行動すると仮定する[7]。

2.3：総体戦略的トライアングル理論

包宗和（2012）は、個別戦略的トライアングル理論を基礎に、「総体戦略的トライアングル理論」を発展させた 。同理論は、各類型の戦略的トライアングルにおける各アクターの利得ではなく、全体の利得及びその配分状況に着目し、全体の利得が大きければ大きいほど、また、各アクターの利得が6種類の役柄のうち最も利得が高いピボットに近ければ近いほど、アクター間の競争が緩和され、各アクターの満足度が高まり、戦略的トライアングルが安定すると考える。そこで、以下の5つの指標から、各類型の戦略的トライアングルの安定度を評価した。

第一の指標は、戦略的トライアングルの全体の利得で、これが大きいほど奪い合うパイの量が多いため、アクター間の競争が緩和される。第二の指標は3つのアクターの利得とピボットの利得との差の和で、これが小さいほど各アクターの利得改善の余地が小さいため、安定性が増す。第三の指標は各アクター間の利得の差の合計で、これが小さいほど、相対的な利得の差異が小さいため、利得改善のインセンティブが低下し、安定性が増す。第四の指標は、利得が正になるアクターと負になるアクターの数の差である。利得が正のアクターが多いほど、各アクターの満足度が高く、安定性が増し、逆もまた然りである。第五の指標は敵対的関係の割合で、戦略的トライアングルの中に敵対的関係が少ないほど、各アクターの安全に対する脅威が小さくなるため、安定性が増す。包はこれらの指標から、三人婚型、ロマンティック型、結婚型、ユニット拒否型の順に安定度が高いことを示した（表2）。さらに、個別戦略的トライアングル理論が想定するように、各アクターが合理的に利得の向上を目指すと、3つのアクター間の関係は、友好関係の少ないユニット拒否型、結婚型から、友好関係のより多いロマンティック型、三人婚型に向けて変化し、三人婚型は3つのアクターがいずれも他のアクターとの関係悪化を望まないため最も安定

[6] 例えば、図1のロマンティック型におけるBの利得は、（AB間の関係の利得）＋（AC間の関係の利得）－（AC間の関係の利得）により計算できるため、(+1)+(-1)-(+1)=-1となる。AとCが友好的である場合、AとCが連帯してBに対抗する可能性があり、Bの立場からACの友好関係は望ましくないと考えるため、AC間の友好関係（+1）を、Bの利得から減じる必要がある。
[7] 前掲書、包宗和（2012）、347頁

度が高く、均衡状態となることを明らかにした[8]。

（表 2）各類型の戦略的トライアングルの安定度の順位

	三人婚型	ロマンティック型	結婚型	ユニット拒否型
全体の利得	1	2	3	4
３つのアクターの利得と ピボットの利得との差の和	1	2	3	4
各アクター間の利得の差の合計	1	2	2	1
利得が正になるアクターと 負になるアクターの数の差	1	3	2	4
敵対的関係の割合	1	2	3	4
各指標に基づく順位の合計	5	11	13	17
安定度の順位	1	2	3	4

（注１）出典：前掲書、包宗和（2012）、347-356 頁

2.4：パワーが非対称な条件下での戦略的トライアングル理論

紀凱露（2005）、Brantly Womack（2010）らは、アクター間のパワーの差異の影響を考慮し、「パワーが非対称な条件下での戦略的トライアングル理論」を提唱した[9]。このモデルによると、3 つのアクター（X, Y, Z）が戦略的トライアングルに参加する場合、各アクターの利得は以下の計算式で表される。

$$U_X=Y_i*XY+Z_i*XZ+[(Y_i+Z_i)/2]*(-YZ)$$
$$U_Y=X_i*XY+Z_i*YZ+[(X_i+Z_i)/2]*(-XZ)$$
$$U_Z=X_i*XZ+Y_i*YZ+[(X_i+Y_i)/2]*(-XY)$$

（注 1）U_x は X のこの戦略的トライアングルにおける利得を示し、U_Y 及び U_Z についても同様である

（注 2）X_i、Y_i、Z_i はそれぞれ X、Y 及び Z のパワーを示す

（注 3）XY は X と Y の関係を示し、YZ 及び XZ も同様である（友好的関係を+1，敵対的関係を-1 とする。）

このモデルにおいて、3 つのアクターのパワーの関係が「三重非対称（triple asymmetry）」（X>Y>Z）である場合、X から見て、Y との友好関係は Z との友好関係よりも有益であり、逆に Y との敵対関係は Z との敵対関係よりも危険であり、XY が友好的である結婚型と XZ が友好的である結婚型の利得は異なる。また、各アクター間のパワーの差が異なれば、各類型の戦略的トライアングルの安定性も異なるとされる。

2.5：小括

個別戦略的トライアングル理論は、戦略的トライアングルにおける個々のアクターの利得に着目し、各アクターが利得のより多い役柄を追求することを指摘する。他方で、総体戦略的トライアングル理論は、戦略的トライアングル全体の変化に着目し、各アクターが自身に最も有利なロマンティック型のピボットの役柄を目指してゲームを展開する相互作用の結果、戦略的トライアングルがより安定性

---

8 総体戦略的トライアングル理論によると、ユニット拒否型においては、いずれのアクターも他のアクターとの関係改善により利得を向上させられるため、全てのアクターが関係改善のインセンティブを有し、戦略的トライアングルはユニット拒否型から結婚型へと変化する。結婚型においては、孤立の役柄のアクターは他のアクターとの関係改善により利得を向上でき、パートナーの役柄のアクターも孤立のアクターとの関係改善によりさらに利得を向上させられるため、戦略的トライアングルはロマンティック型へと向けて変化する。ロマンティック型は、ピボットの役柄のアクターにとって最も利得が高い状況となるが、両翼のアクターは両翼同士の関係を改善することで、利得の向上を図れるため、戦略的トライアングルは最終的に三人婚型へと変化する。三人婚型では、各アクターは自身と他の２つのアクター間の友好的関係を維持しつつ、他の２つのアクター間の関係を悪化させることで自身がピボットの役柄を手に入れることが可能となるが、いずれのアクターも同様に考えるため、三人婚型が均衡状態となる。

9 紀凱露『国力不対等戦略三角互動模式之研究 ： 以冷戦時期美中蘇三角與後冷戦時期美中台三角為例』国立台湾大学国家発展研究所修士論文、2005 年、18-25 頁

Brantly Womack, *China among Unequals,* Singapore: World Scientific Publishing, 2010, 371-404

の高い類型に向けて変化し、最終的に最も安定度の高い三人婚型に達し、三人婚型においてはいずれのアクターも他のアクターとの関係悪化を望まないために、均衡状態となることを指摘している。そして、パワーが非対称な条件下での戦略的トライアングル理論は、個々のアクターの選好はアクター間のパワーの差異に影響を受け、その結果各類型の戦略的トライアングルの安定度もその影響を受けることを考慮し、必要な調整を行ったモデルである。以下、これらの戦略的トライアングル理論により米中台関係の分析に入る。

3. 近年の米中台関係と戦略的トライアングル

3.1：中台関係

2016年1月、民主進歩党（民進党）の総統候補蔡英文が総統選挙に勝利し、同年5月に総統に就任したことで、台湾で3回目の政権交代が実現した。蔡英文の総統就任により、台湾の対中政策は大きく変化し、中台関係の性質も馬英九政権時代とは全く異なるものとなった。

蔡英文は2016年5月20日の就任演説において、「92年コンセンサス[10]」という言葉を用いず、1992年の中台の2つの会（中国側の海峡両岸関係協会と台湾側の海峡交流基金会）による会談という歴史的事実を否定せず、双方の相互理解及び「求同存違（「相違点を残しつつ共通点を見つけ出す」の意）」のコンセンサスを認める旨述べるに留まった[11]。「92年コンセンサス」に対する蔡英文のこのような態度に対して、中国国務院台湾弁公室報道官の馬暁光は、「台湾当局の新たな指導者の談話は、両岸（中台）の同胞が最も強い関心を持つ両岸関係の性質に関する根本的な問題に対して曖昧な態度を採っており、『92年コンセンサス』を明示せず、その核心的な含意も認めておらず、両岸関係の平和で安定した発展に向けた具体的な方法を示していない。」と批判した[12]。その後、国慶節の演説において、蔡英文は中国側に中華民国の存在する事実を直視するよう呼びかけたが、「92年コンセンサス」には触れず、中国共産党国務院台湾弁公室報道官の安峰山は、「『92年コンセンサス』を受け入れるか否かは、台湾当局の指導者のいわゆる『善意』を検証する試金石であり、『92年コンセンサス』という歴史的事実を受け入れ、その核心的含意を認めれば、両岸は平等に協議し、前向きな相互作用を発揮できる。」述べ、改めて蔡英文に「92年コンセンサス」の受け入れを迫った[13]。

中国は蔡英文に対する非難のほか、様々な圧力により蔡英文に方針転換を迫っている。2016年9月には、中国が国民党及び無党派の政治家が首長を務める8つの県及び市の首長の訪問を受け入れ、国務院台湾弁公室トップの張志軍との会見を実現させた上、中国側から8県市に対し、観光、農産品の取引、青年交流等に関する優遇措置が提示された[14]。

戦略的トライアングルによりこのような状況を整理すると、馬英九時代には「92年コンセンサス」

---

[10] 「92年コンセンサス」は、中国大陸と台湾が同じ「一つの中国」に属することを双方が認めることについて1992年に中国側の海峡両岸関係協会と台湾側の海峡交流基金会の間で形成されたとされる合意であるが、台湾側が「一つの中国」をそれぞれが解釈することについても合意したと主張している一方、中国大陸側はそれを認めていないなど、立場に隔たりが存在する。行政院大陸委員会「九二共識-史實與效益」2012年10月12日（http://www.sef.org.tw/public/Data/652314344371.pdf）2017年3月30日アクセス；海峡両岸関係協会「九二共識的歴史真相（2002.04.30）」2008年6月26日（http://www.arats.com.cn/bjzl/200806/t20080626_682362.htm）2017年6月20日アクセス

[11] 「国台辦回応蔡英文『不要低估大陸的堅定決心』」聯合新聞網2016年5月20日（http://udn.com/news/story/1/1707355）2017年6月20日アクセス

[12] 「中共中央台辦、国務院台辦負責人就当前両岸関係発表談話」新華網2016年5月20日（http://news.xinhuanet.com/tw/2016-05/20/c_1118904201.htm）2017年6月20日アクセス

[13] 中国共産党中央台湾工作弁公室（国務院台湾事務弁公室）「国台辦：沒有任何力量能夠阻擋国家統一和民族復興的歴史步伐」2016年10月10日（http://big5.gwytb.gov.cn/wyly/201610/t20161010_11588116.htm）2017年6月20日アクセス

[14] 「陸差異化対待 利多只給我8県市」聯合新聞網2016年9月19日（http://udn.com/news/story/10380/1969213）2017年3月20日アクセス

の受け入れ、「新三不」政策、「外交休兵」などの方針によって、馬英九政権は中国側の好意的な反応を獲得しており[15]、中台関係は友好的であったと言えるだろう（図 2）。しかし、蔡英文の就任後、中国は蔡英文が「92 年コンセンサス」を受け入れない限り、中台の交流再開はあり得ないとして、中台間の交流を停止し蔡に対し圧力を加えることで「92 年コンセンサス」の受け入れを迫っており、中台関係は明らかに敵対的関係に陥っている（図 3）。したがって、台湾による「92 年コンセンサス」受け入れが中国側のボトムラインとなっており、蔡英文が「92 年コンセンサス」に対する態度を変えない限り、中台関係の改善は困難である。

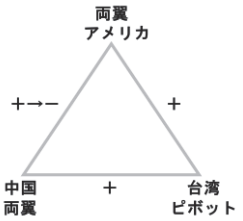


図 2 オバマ—馬英九政権期の米中台関係

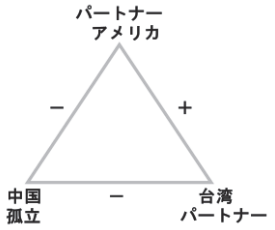


図 3 蔡英文就任後の米中台関係

3.2：米中関係

2009 年のオバマ政権誕生後、初期のオバマ政権は米中間の友好関係促進と協力強化を目指していた。例えば、同年 7 月の米中戦略経済対話において、オバマ及び他の政権高官が揃って協力強化のメッセージを発していた[16]。また、米中両国が共同で世界的な問題に対処すべきという「G2」論が出現したのもこの時期である。しかし、このようなアメリカの対中関与政策に対して、中国は強硬な態度で対応した。2009 年末の国連気候変動サミット（COP15）及び翌年の ASEAN 地域フォーラム（ARF）における強硬な態度[17]並びに同年の東シナ海における漁船衝突事件後の日本に対するレアアース禁輸のような強硬な措置により、アメリカは対中政策の再考を余儀なくされた[18]。

2011 年 11 月、オバマはオーストラリア議会における演説において、「アジア太平洋リバランス」戦略を提唱し、アメリカのアジア太平洋地域の平和、安定及び繁栄による利益を説明した[19]。中国側は、アメリカのこのような戦略調整を中国に対する不信及び敵対の程度が深化している証拠であるとみなし[20]、「新型大国関係」の創造を提起するなどしてアメリカの圧力回避を目指した[21]。オバマ政権は、明確に中国の提案を受け入れることはせず、またオバマ政権二期目には、中国による東シナ海における「防空識別区」の設立、南シナ海の係争海域における資源開発及び人工島の軍事要塞化並びに

---

15 施正峰「馬英九政府的中国政策」『台湾国際研究季刊』2013 年第 9 期 2 号、45-46 頁

16「欧巴馬引孟子話 指中美両国攜手共探前路」自由時報 2009 年 7 月 28 日（http://news.ltn.com.tw/news/world/breakingnews/247548）2017 年 6 月 30 日アクセス

17 COP15 において、中国は欧州諸国が合意した明確な目標は最終合意に盛り込むべきではないと主張し、温家宝首相は各国首脳による詰めの交渉を欠席した。また、ARF では、楊潔篪外相が、東南アジア諸国は中国との貿易によって繁栄している「小国」であり、「ASEAN などの場で持ち出して『国際化』する前に、相手が自国よりもはるかに大きな中国であることを考えるべきだ」と発言し、多国間の場での協議を拒否したと伝えられている。「中国、COP15 で温首相が合意を妨げたとの批判に反論」ロイター日本語版 2009 年 12 月 25 日（http://jp.reuters.com/article/idJPJAPAN-13114220091225）2017 年 6 月 20 日アクセス；ダン・トワイニング「尖閣諸島危機は日本の好機だ」ニューズウィーク日本語版 2010 年 10 月 26 日（http://www.newsweekjapan.jp/stories/2010/10/post-1723.php）2017 年 6 月 20 日アクセス

18 井上一郎「オバマと習近平時代の米中関係 ： 米国の『アジアへのピボット』をめぐる中国外交」『総合政策研究』2014 年第 46 号、7 頁

19 Dean Chen, “Chapter 3: An Indispensable Pillar of Obama’s ‘Pivot’ to Asia: Continuing Strategic Ambiguity across the Taiwan Strait,” in Peter C. Y. Chow (eds.) *The US Strategic Pivot to Asia and Cross-strait Relations-Economic and Security Dynamics*, New York: Palgrave Macmillan, 2014, 33

20 孫哲『亜太戦略変局與中美新型大国関係』時事出版社、2012 年、3 頁

21 高木誠一郎「第 1 章 米国の対中認識・政策：第 2 期オバマ政権を中心に」日本国際問題研究所編『主要国の対中認識・政策の分析』日本国際問題研究所、2015 年、6 頁

アメリカ企業及び政府機関に対するサイバー攻撃などに対して断固たる措置を講じた[22]。このように、オバマ政権は当初、対中関与政策を追求していたものの、中国側の強硬な態度に接し、政策調整を余儀なくされる結果となった。戦略的トライアングルから見ると、オバマ政権下における米中関係は、友好的関係から敵対的関係に変化したと言えるだろう（図2）。

3.3：米台関係

1978年、アメリカは中華民国と断交し中華人民共和国を承認したが、その後もアメリカは台湾の最も重要なパートナーであり続けている。1979年にアメリカ議会を通過した「台湾関係法」は、アメリカが台湾人民に対し防御的な武器を提供し、武力やその他の高圧的手段による台湾人民の安全及び社会経済制度に危害を加える行動に抵抗するアメリカの能力を維持すると規定しており、台湾にとってアメリカとの関係が安全保障上きわめて重要であることは言うまでもない。1990年代以降、中国は軍事力の現代化を進め、数量及び質の双方の面で、中台間の軍事バランスは急速に中国に有利になっており、台湾にとってアメリカの支援は不可欠である。

しかしながら、米中台戦略的トライアングルにおいて、アメリカの台湾に対する姿勢は、往々にして米中関係及び中台関係の影響を受ける。2001年の発足直後のブッシュ政権は、中国を「戦略的な競争相手」と見なしていたのに対し、ブッシュ政権後期には変化があった。2005年には当時のゼーリック国務副長官の「責任あるステークホルダー」論が登場し、米中戦略対話の開催に合意するなど[23]、この頃には中国の台頭を受け入れる友好的な関係への転換が見られた。他方で中台関係は、中国が独立志向の強い陳水扁を警戒し、2005年には「反国家分裂法」を制定するなど、陳水扁政権期を通じて非友好的な関係が続いていた。このような米中関係及び中台関係を背景に、「台湾関係法」により台湾の防衛義務を有するアメリカは、中国を「責任あるステークホルダー」と見なす一方で、独立をちらつかせ中台関係を悪化させる台湾を「トラブルメーカー」と見なし[24]、米台関係は冷え込んでいた。このようなブッシュ政権後期の米中台関係は、米中関係が良好であり米台関係及び中台関係が敵対的である「結婚型」であった。

しかし、馬英九政権の誕生により、中台関係は大きく変化した。馬は「９２年コンセンサス」を受け入れ、中国の善意を引き出し、台湾の国際社会への参加拡大の道を拓いた[25]。安定した中台関係は二期目も続き、2015年には1949年の内戦終結以来初となる中台の指導者による面会（「馬習会」）が実現した。アメリカも、表面上は安定した中台関係を歓迎しており、オバマ・馬英九政権後期には、中台関係及び米台関係が友好的であった。また、前節で述べたように、オバマ政権後期には従前の米中の協力関係強化の方針を転換し、アジア太平洋地域へのリバランスを掲げ、防空識別区設置や人工島要塞化、サイバー攻撃問題で明確な対抗処置を打ち出してきており、馬英九・オバマ政権後期には、中台関係及び米台関係が友好的で、米中関係が敵対的であるロマンティック型となっていた（図2）。

しかし、実際にはアメリカは中台の過度の接近を望んでいない。前述の「馬習会」に対して、アメリカ国務省は中台指導者の会談及び当時の中台関係の歴史的な改善を歓迎する声明を発表したが[26]、国防総省が2016年5月に発表した「2016年中国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」にお

---

[22] 同上 11-12頁
[23] 伊藤剛「米中関係における『1972年体制』の変容 『ステークホルダー論』と『和平崛起』」『国際問題』2007年第559号、15-16頁
[24] Yasuhiro Matsuda, “Taiwan in the China-Japan-US Triangle,” in Curtis Gerald, Ryosei Kokubun and Jisi Wang (eds.) *Getting the Triangles Straight: Managing China-Japan-US Relations*,” Tokyo: Japan Center for International Exchange, 2010, 131
[25] 前掲書、施正峰、45-46頁
[26] 「馬習会 美国務発表声明歓迎」自由時報 2015年11月8日（http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1501331）2017年6月20日アクセス

いて、「馬習会」が歴史的な会談であったとしながらも、中国の台湾に対する軍事態勢に明確な変化はなく、台湾は国防予算を増額する必要があると指摘している[27]。つまり、台湾はアメリカの支援を必要としているものの、アメリカの対台湾支援の程度は米中関係及び中台関係の影響を受け、アメリカは台湾が独立に向かうことも、中国に過度に接近することも望まない。

蔡英文就任後、アメリカは明確に蔡の両岸政策を批判しておらず、蔡が「92 年コンセンサス」の受入れを明確にしていないことに対しても、アメリカは非難や不満を表明していない。また、2016 年 6 月及び 12 月、蔡英文が中南米の友好国を訪問した際、アメリカはそれぞれマイアミとロサンゼルス及びヒューストンとサンフランシスコでのアメリカ入国を認めた[28]。このような待遇は、馬英九政権期とほぼ同様であり、同じ民進党の陳水扁政権の後期とは全く異なっていることから、オバマ政権は基本的に蔡英文の政策を否定的には捉えていなかったとみられる。したがって、戦略的トライアングルにおいて、米台関係は蔡英文の就任後も友好関係を維持してきたと言える（図 3）。

4. トランプと米中台戦略的トライアングル

4.1：トランプの「一つの中国」政策に対する態度の変化

2016 年 11 月のアメリカ大統領選挙において当選した共和党候補のドナルド・J・トランプは、選挙期間中には過激な言動で注目を集め、当選後も物議を醸す発言を繰り返してきた。米中関係に関して、トランプは終始中国を批判し、中でも「一つの中国」政策に対する異議は、米中関係に衝撃を与えた。2016 年 12 月、トランプはアメリカと中華民国の断交以来の慣例を破り、台湾トップの蔡英文と電話で会談し、アメリカは「一つの中国」政策に拘束されないと述べた[29]。トランプは、米中が経済、貿易、為替などの問題において合意できなければ、アメリカは「一つの中国」政策に拘束されるべきではないと主張し、経済面では、中国のアメリカ経済への悪影響を度々指摘している[30]。また、選挙期間中には貿易赤字や雇用への悪影響に対する批判や、中国からの輸入品に対し 45%の関税を課すとの主張を繰り返し、当選後も同様の態度を示していた[31]。中国は、トランプのこのような姿勢を非難し、「一つの中国」原則は「交渉できない」として、その受け入れを迫っていた[32]。

しかし、2017 年 1 月の大統領就任後、トランプは従前の対中姿勢をやや軟化させ、2 月には習近平との電話会談を実施し、「一つの中国」政策の堅持を表明した[33]。4 月に行われた初の米中首脳会談では、台湾問題に関して目立った成果は報じられていないが、トランプの言動は、米中関係に限らず短期間で様々な変化が見られ、今後の交渉過程でトランプの対中政策についても変化が見られる可能性があるだろう。

4.2：米中台戦略的トライアングルへの影響

---

27 Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress 2016*, Washington D.C., 2016, 86-92

28 「葉毓蘭：小英出訪両趟 重傷国家競争力」中時電子報 2017 年 1 月 16 日（http://www.chinatimes.com/realtimenews/20170116002054-260407）2017 年 6 月 20 日アクセス

29 “Trump Spoke With Taiwan President in Break with Decades of U.S. Policy,” The Wall Street Journal, 2 December 2016（http://www.wsj.com/articles/donald-trump-spoke-with-taiwan-president-tsai-ing-wen-1480718423）2017 年 6 月 20 日アクセス

30 「川普強烈不満貿易逆差並点名批評中日」日経中文版 2017 年 1 月 13 日（https://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/investtrade/23270-2017-01-13-10-11-54.html）2017 年 6 月 20 日アクセス

31 同上

32 「中方：台湾問題敏感　一個中国不可談判」蘋果日報 2017 年 1 月 15 日（http://www.appledaily.com.tw/realtimenews/article/international/20170115/1035561/paperart_right）2017 年 6 月 20 日アクセス

33 “Trump Tells Xi Jinping U.S. Will Honor 'One China' Policy,” The New York Times, 9 February 2016,（https://www.nytimes.com/2017/02/09/world/asia/donald-trump-china-xi-jinping-letter.html）2017 年 6 月 20 日アクセス

蔡英文が現在の「92 年コンセンサス」に対する態度を維持すると仮定した場合、米中台戦略的トライアングルには 4 種類の類型が出現し得る。米中関係が友好的であり、中台関係及び米台関係が敵対関係である結婚型（図 4a）、米台関係が友好的であり、米中関係及び中台関係が敵対的である結婚型（図 4b）、米中関係及び米台関係が友好的であり、中台関係が敵対的であるロマンティック型（図 4c）及び 3 組の関係がいずれも敵対的であるユニット拒否型（図 4d）の 4 種類である。以下、各類型の戦略的トライアングルについて具体的に見ていく。

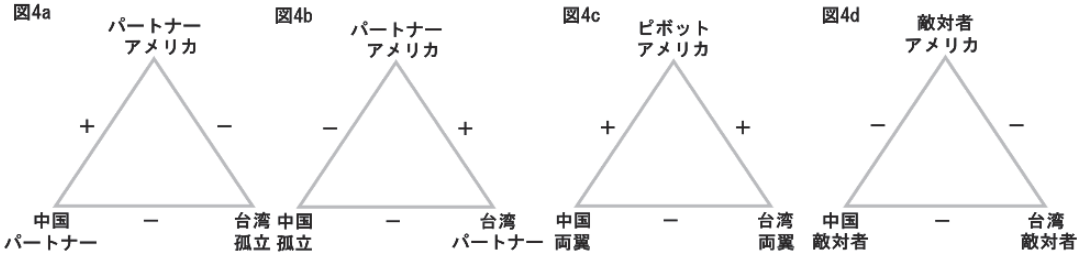


図 4　米中台戦略的トライアングルに出現し得る 4 種類の類型

まず、トランプが「一つの中国」政策の堅持を表明した現在、今後の米中の交渉において、中国側がアメリカの納得できる懸案事項の対策を示すことができれば、アメリカの「一つの中国」政策の堅持はより強固なものとなる。中国は、「一つの中国」原則の立場から、アメリカの台湾との関係強化を歓迎せず、アメリカが中国との関係強化を求めるならば必然的に台湾を冷遇せざるを得ない。したがって、「一つの中国」政策の堅持により米中関係は好転し、米台関係の後退は避けられないだろう。この場合、第一の類型であるアメリカと中国がパートナーとなり、台湾が孤立となる結婚型が出現する（図 4a）。個別戦略的トライアングル理論の利得計算方法を用いると、パートナーのアメリカ及び中国の利得は+1、孤立の台湾の利得は-3 となる。

次に、中国が懸案事項において譲歩を拒否し、トランプが再び「一つの中国」政策の受入れ拒否へと動いた場合、米中関係は敵対的となろう。この時、米中関係は深刻な対立に陥るとともに、「一つの中国」政策の見直しはすなわちアメリカは台湾との関係強化を意味し、米台関係は友好的となる。つまり、第二の類型であるアメリカ及び台湾がパートナーとなり、中国が孤立となる結婚型が出現する（図 4b）。各アクターの利得は、パートナーのアメリカと台湾が+1、孤立の中国が-3 となる。

個別戦略的トライアングル理論は、3 つのアクターのパワーの差異を考慮していないため、第一及び第二の類型のアメリカの利得は同じで、選好順序にも差はない。しかし、米中台のパワーの差異を考慮すると、台湾よりパワーの大きい中国と友好的な関係を維持できる第一の類型におけるアメリカの利得は、中国と敵対する第二の類型の利得よりも大きいため、アメリカにとっては第一の類型が有利であることになる。次に、中国にとって、個別戦略的トライアングル理論によると第一の類型が有利であり、パワーの差異を考慮しても結果は同様である（表 3）[34]。このように、米中台戦略トライアングルにおいて、米中双方ともに第一の類型が有利であることから、双方ともに交渉の決裂を避ける誘因を有すると言える。交渉において、双方もしくはいずれか一方が譲歩することで、第一の類型を実現できるが、双方ともに譲歩を拒否すれば、双方ともに不利な第二の類型に陥ることになり、これは「チキンゲーム」の状況であるとも言える。したがって、アクターが理性的であるとの条件下では、米中は交渉において何らかの合意に達し、敵対関係に陥ることを回避するのが合理的であり、ト

[34] 4 頁に示した数式により、第一の類型及び第二の類型における各国のパワーの差異を考慮した場合の利得が計算可能である。

ランプが「一つの中国」政策の堅持を表明したことは、この点から合理的な選択として説明可能である。

（表 3）　各類型における各アクターの利得及び選好

		アメリカ	中国	台湾
第一類型	個別戦略トライアングル理論による利得	+1（パートナー）	+1（パートナー）	−3（孤立）
	パワーの差異を考慮した場合の選好順序	1	1	2
第二類型	個別戦略トライアングル理論による利得	+1（パートナー）	−3（孤立）	+1（パートナー）
	パワーの差異を考慮した場合の選好順序	2	2	1

4.3:台湾の選択

第一の類型の戦略的トライアングルが出現した場合、台湾は最も不利な孤立の立場に置かれることになる。米中関係がどうであれ、アメリカの支援は台湾の安全保障にとって不可欠であり、台湾は自身の重要性をアピールすることで米台間の友好的関係を追求し、孤立から脱するのが必要不可欠な選択であろう。また、理論上、台湾は友好的な米台関係とともに、中台関係の改善を追求し、より良い役柄を手に入れようとすることが予想される。しかし、中国は蔡英文にこれまでの政治的立場を改め「92 年コンセンサス」を受け入れるよう求めており、蔡にとって政治的コストが高く、中台関係の改善は容易ではないだろう。

台湾が友好的な米台関係の維持に成功した場合、米中台戦略的トライアングルは米中関係及び米台関係が友好的であり、中台関係が敵対的である第三の類型のロマンティック型となる（図 4c）。アメリカにとって、第三の類型の利得は第一の類型を上回っているため、アメリカは台湾とも友好的な関係を求める誘因があると言える。また、総体戦略的トライアングル理論の点からは、先に示したように、同理論が各類型の安定性の判断に用いた 5 つの指標（全体の利得、3 つのアクターの利得とピボットの利得との差、各アクター間の利得の差の合計、利得が正になるアクターと負になるアクターの数の差及び 3 つのアクター間の敵対的関係の割合）のうち、第四の指標を除く 4 つの指標でロマンティック型が結婚型を上回っていることから、ロマンティック型は結婚型よりも更に安定的な類型であり、構造的にも台湾は友好的な米台関係を追求し易い状況にあると言える。

しかし、パワーが非対称な状況における戦略的トライアングル理論によると、パワーの強大な 2 つのアクター間のパワーの差異が大きく、且つ二番目に強大なアクターと最も弱いアクターとのパワーの差異が小さい場合、最も強大なアクターをピボットとするロマンティック型は、全体利得が最大となり最も安定性の高い類型となる一方、二番目に強大なアクターと最も弱いアクターとのパワーの差異が大きい場合には、最も弱いアクターが孤立となる結婚型が最も安定する[35]。そのため、中台間のパワーの差異が広がるほど、台湾を孤立の役柄となる台湾に不利な結婚型の安定性が増し、台湾がアメリカとの関係を改善し苦境を脱するのが困難になる。

5. 結論

これまでの戦略的トライアングル理論による分析から、トランプが「一つの中国」政策に疑問を呈し、中国が「一つの中国」原則は交渉できないと主張しようとも、双方共に交渉が決裂し敵対的関係

[35] 前掲論文、紀凱露、23-24 頁

に陥るのを避ける誘因を有していることが明らかになった。したがって、「合理的なアクター」の仮定の下では、双方は交渉により共に望まない結果を回避することが予想され、トランプの「一つの中国」政策に関する方針転換は、理論の予測と一致する選択であると言える。また、米中の関係改善に伴い、台湾は孤立の苦境に陥ることが見込まれる。他方で、個別戦略的トライアングル理論及び総体戦略的トライアングル理論の観点からは、トランプが「一つの中国」政策を堅持し中国との友好的関係を維持したとしても、アメリカは依然として台湾とも友好的関係を維持する誘因を有するため、台湾は孤立から脱却し自身の利得を向上させられる可能性がある。しかし、アクター間のパワーの差異を考慮すると、中台間のパワーの差異が拡大すれば、台湾を孤立とする結婚型の安定性が増す。この場合、台湾はますます苦境から抜け出すのが困難となることも見込まれ、現在の中台間のパワーバランスを考慮すると、台湾が孤立を脱するのは困難であると考えられる。

逆に、今後米中の対立が深刻化し、トランプが「一つの中国」政策を放棄したとしても、結果は必ずしも台湾に有利ではない可能性もある。アメリカが台湾との関係を強化し、共に台湾の国際社会における地位向上を試みれば、中国は台湾への各種圧力を強めるだろう。その際に、台湾の受ける負の影響を補うだけの支援をアメリカが提供できなければ、台湾は大きな打撃を受けるだろう。しかし、トランプが中国との武力衝突のリスクを冒してまで台湾を支援するとは考えにくい。

戦略的トライアングル理論の重要な前提は、各アクターが「合理的」であるという点である。しかし、何が「合理的」であるかを断定するには常に困難が付きまとう。個別戦略的トライアングル理論は、台湾がどんな状況に置かれようとも、中国との関係改善が台湾の利得の向上をもたらすと考える。しかし、トランプ就任前の米中台戦略的トライアングルは中国を孤立とする結婚型であったが、蔡英文が「92年コンセンサス」を認めないために中台関係は膠着状態に陥っていた。同理論の観点から見れば、蔡の「92年コンセンサス」に対する姿勢は合理的ではないとも言えるが、対内的な面に目を向けると、台湾独立を党綱領に掲げる民進党の総統である蔡にとって、「一つの中国」の双方の受入れに言及した「92年コンセンサス」を受け入れることは困難であろう。むしろ、蔡は「92年コンセンサス」という用語には言及せずとも、「歴史的事実を否定しない」と発言しており[36]、対内的な影響を考慮した上での譲歩を示し、中国側に関係改善に向けたシグナルを発しているとも考えられる。したがって、国内の反発が抑えられると判断した場合、又は中台関係の緊張によるデメリットが方針転換による悪影響を上回ると判断した場合には、やはり中国との関係改善に動くだろう。トランプは大統領就任後に方針を転換し、戦略的トライアングル理論が予想する中国との関係改善に舵を切ったが、今後も戦略的トライアングル理論の想定する「合理的」な選択を行うか否かは、国内政治の影響を受ける。例えば、中国との貿易や為替の問題について交渉を進める際、中国側の譲歩があまりにも小さく、国内の支持層からの反発が大きければ、トランプが再び「一つの中国」政策を交渉材料として持ち出すこともあり得るだろう。このように、国内政治などの影響を受け、米中台関係が理論の予測するように変化しないことも想定される。しかし、中国にとってもトランプの再度の方針転換は望ましくなく、更なる譲歩を余儀なくされることもまた、理論の予測するところである。

このように、戦略的トライアングル理論には一定の限界が存在するものの、３つのアクター間の相互作用を同時に扱い、どのような選択が合理的なのかを説明可能であり、将来の見通しを示すことができる点で有用であると言える。

---

[36] 「国台辦回応蔡英文『不要低估大陸的堅定決心』」聯合新聞網 2016年5月20日（http://udn.com/news/story/1/1707355）2017年6月20日アクセス